

# 経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和6年6月30日現在、173,341件を認定（経済産業省:79,408件、国土交通省:55,539件、農林水産省：16,573件、厚生労働省：10,875件、国税庁：2,530件等）

## <認定事業者の内訳（173,341件）>

### (業種別)

- 製造業：62,542件
- 卸・小売業：15,878件
- 建設業：46,374件
- サービス業(他に分類されないもの)：7,328件
- 医療，福祉業：7,674件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：4,012件
- 情報通信業：2,792件
- 学術研究，専門・技術サービス業：7,180件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,790件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,666件
- 不動産業，物品賃貸業：2,323件
- 農業・林業：5,588件
- 運輸業，郵便業：2,297件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：796件
- 教育，学習支援業：690件
- 漁業：311件
- 金融業，保険業：77件
- 複合サービス事業：20件
- 分類不能の産業：3件

### (地域別)

- 北海道：8,775件
- 東北：10,579件
  - 青森:1,574件 -岩手:1,291件 -宮城:1,941件 -秋田:1,319件 -山形:2,063件 -福島:2,391件
- 関東：56,762件
  - 茨城:3,257件 -栃木:2,289件 -群馬:3,290件 -埼玉:5,766件 -千葉:4,270件 -東京:14,944件 -神奈川:6,346件 -新潟:3,973件 -山梨:1,219件 -長野:4,583件 -静岡:6,825件
- 中部：24,487件
  - 富山:2,351件 -石川:2,495件 -岐阜:4,180件 -愛知:12,527件 -三重:2,934件
- 近畿：35,463件
  - 福井:2,170件 -滋賀:2,498件 -京都:3,931件 -大阪:14,832件 -兵庫:8,807件 -奈良:1,632件 -和歌山:1,593件
- 中国：11,895件
  - 鳥取:1,281件 -島根:913件 -岡山:3,291件 -広島:4,630件 -山口:1,780件
- 四国：7,050件
  - 徳島:1,513件 -香川:1,914件 -愛媛:2,427件 -高知:1,196件
- 九州・沖縄：18,330件
  - 福岡:5,815件 -佐賀:1,210件 -長崎:2,219件 -熊本:3,074件 -大分:1,587件 -宮崎:1,430件 -鹿児島:1,802件 -沖縄:1,193件